

福島県の有機農業家の明日に向けた取組み

研究員 小田志保

1 はじめに

本稿では、著名な有機農業家の大内信一さんが代表を務めるJAみちのく安達「二本松有機農業研究会」（以下「同研究会」と、原発事故後に本格化した人参の加工販売事業について紹介したい。

2 有機農業家大内信一さんとJAみちのく安達「二本松有機農業研究会」

福島第一原発から半径50km以内の福島県二本松市に住む大内さんは、当地で16代続く農家であり、1960年に就農し、70年代以来、有機農業を営んでいる(写真)。無化学肥料・無農薬・無除草剤を方針とし、堆肥や落ち葉等での土づくりによる有機農業を行う、地域の有機農業のリーダーである。大内さんは、5haの農地に、水稻を2ha、小麦・大豆を1.5ha、雑穀、小麦、大豆、菜種、及び約40種類の野菜を残りの1.5haに作付けしている。これらの



大内信一さんと大内家の有機栽培の水田

水田と畑地は、現在は信一さん夫婦と、後継者と予定している息子(三男)の3人で耕作している。

大内さんが代表を務める同研究会は、30年超にわたりJAの組合員組織として、有機農産物の生産・加工・販売に取り組んできた。現在は、JAやJA組合員組織による有機農法や減農薬農法の取組みは散見するが、同研究会が発足した78年当時は、JAの組合員組織としての有機農業の推進はかなり珍しかった。このようなJAによる有機農業の積極的な推進には、熱意あるJA職員の存在が大きかったとのことである。

同研究会の会員(10人前後)は、研究会を通じた生協や個人への出荷とJAを通じた出荷という二つのチャンネルで、農産物を販売する。生協や個人への出荷分は固定的で、作付面積を制限しても、必ず超過分が出てしまう。果菜類のキュウリやナスは、この超過分を、JAを通じた販売に回すことで生産量と販売量とをうまく調節できるので、同研究会・会員は二つのチャンネルによる販売体制により、作付面積を拡大する方針を採っている。

大内さんによると、農家はJAを利用した方が便利かつ有益だという。大内さん自身も、農産物販売や米の冷蔵保管等でのJA施設の利用から、JAの信用・共済事業といった金融部門まで広く利用している。特に当地では、78年の仙台沖地震の際、当時の地震保険が全損(損害80%以上)のみを補償対象とし、支払い

対象外とされたような案件にも、JA共済の建更は、分損(損害5%以上)も補償対象とし、共済金を支払った実績から、JA共済の優位性が実感されているとのことである。

3 原発事故の被害と「にんじんジュース」の取組み

食の安全性に敏感な消費者への販売を主とする同研究会では、原発事故の影響はとりわけ深刻であった。^(注1)70年代の石けん運動以来広がった生協組合員への出荷は、原発事故後に半減した。また、個人宅配も、週3回から週1回へ発送量が縮小した。さらに、2010年来続けてきた学校給食への食材の提供という地産地消の取組みも中止となった。

これらの人災といえる原発事故の影響を、大内さんは「神の測り縄」(測量用の縄)であるとし、原発事故からの苦境は、福島県に「留まる者にも転出する者にも平等に与え」られ、その厳しい道は、「必ず恵みも共に与えられる」^(注2)ものと表現されている。

そのような逆境のなかから立ち上がる取組みの一つが、放射性セシウム不検出の「有機人参使用・まるごとジュース」(以下「にんじんジュース」)である。にんじんジュースは、同研究会が生産した有機人参を原料とし、加

工は、知り合いの農家が経営する(株)津南高原農産という新潟県の業者が担当し、販売・発送は大内さんが行う。

特定非営利活動法人「チェルノブイリ救援・中部」の理事であり、分子生物学の専門家である河田昌東氏の著書等から、人参はセシウムの移行係数が低いことを、大内さんは学んだ。また、自らが耕作した人参の放射線測定値が実際に極めて低かった経験から、その実感を得て、にんじんジュース生産の本格稼働に踏み切った。現に、11年の最初の製造ロットの放射線測定値では、セシウムが1 Bq/kg、2回目の製造ロットでは不検出となった。

今年分として、同研究会会員の人参生産量20トンの約7割が加工原料に回されたが、予想以上に多くの協力を得たため、既に完売している。

4 おわりに

このような徹底した放射線測定と、これまでの実直な土づくりの経験による安全な農産物を福島からといった同研究会の取組みは、一旦途切れてしまった消費者と生産者との輪をつなぐ第一歩となろう。

原発事故後、農産物の流通段階には混乱がみられ、国や行政への信頼も大きく損なわれている。大内さんが言われるように、原発事故が我々に与えられた「神の測り縄」であるならば、これを契機に、食の安全基準をパッケージの表示のみへの依存から、信頼しうる作り手と構築した関係性へ転換させる消費者が増えることを願いたい。

(おだ しほ)

(注1)滋賀県のホームページによると、琵琶湖の淡水赤潮の大発生を発端に、消費者団体等を主体に、その原因である「リン」を含む合成洗剤の使用をやめ天然油脂原料の粉石けんの使用を推進した。

(注2)社団法人愛農会(1945年設立)の会誌「愛農」への寄稿文を参照。

(注3)財団法人原子力環境整備センターによると、移行係数とは、農作物(一般に可食部)中のRI(放射性核種)濃度/土壤中のRI濃度である。一般的に、農産物のRI濃度は播種から収穫までの期間に蓄積された総量から、土壌に関しては栽培期間中の土壌中RI濃度の平均値を用いることが多い。